

令和 元年 9 月 10 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21110

研究課題名(和文) アフリカ村落住民の主体的協議に基づく放牧地管理システムの構築と指針の提示

研究課題名(英文) Establishing a fodder management system based on African farmers' proactive talks and providing its guidelines

研究代表者

山本 佳奈 (YAMAMOTO, KANA)

京都大学・アフリカ地域研究資料センター・特任研究員

研究者番号：10723413

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アフリカ農村において資源をめぐる住民の対立が合意に至るにあたって、個人間の対立を地域全体の問題に転換する仕組みや、住民の生存基盤を優先する配慮が重要な鍵を握っていることを明らかにした。話し合いによる合意に至らない場合でも暴動が発生したり深刻な飼料不足になつてはならず、強い非合意が存在しない状態として合意が成立しており、それは必要最小限の努力で飼料を補填する住民の創意工夫によって可能になっていることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの研究で、アフリカの人々がもつ紛争解決のための潜在能力として対話力や交渉力がしばしば指摘されてきたが、本研究では、たとえ話し合いの場で合意に至らない場合においても、日常的に強い非合意が存在しない状態としての合意がありうることに着目し、こうした合意が成立するうえで、人々が資源利用において創意工夫を重ね深刻な状況を回避することの重要性を明らかにし、アフリカの紛争研究に新たな視座を提示したといえる。

研究成果の概要(英文)：This study shows that there is a mechanism converting discords between two people to larger local issues. Considering basic survival necessities for local people is also essential for settling disputes. On the other hand, even when people did not develop consensus about resource uses, there was no violence nor serious fodder shortage in the study area. We can think the situation as people reached an agreement, because there are no strong oppositions. This agreement was made possible by local inventiveness making up for the deficit of fodders.

研究分野：アフリカ地域研究

キーワード：放牧地 合意形成 資源をめぐる争い

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

アフリカでは現在でも、森林・河川・草原などの共有資源（コモンズ）が人々の生計維持に重要な役割を果たしているが、人口増加や商品経済の浸透にともなって、そうした資源が私的な利益追求の対象となり、資源の劣化や減少を引き起こしている。研究代表者はこれまでタンザニア農村での現地調査を通して湿地をめぐる住民の対立事例を収集・分析し、対立が合意に至る過程で資源の希少性に関する新たな認識が人びとに共有され、その後の資源利用の持続性が高まることを明らかにした。これにより資源をめぐる住民の主体的な協議が持続的利用につながる可能性は示されたが、地域住民による持続的な資源管理を外部者が支援していくためには、主体的な協議が合意形成にいたる要件を明らかにするとともに、資源の代替可能性や時間的変容など人びとの資源利用を包括的に捉えていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、自然資源の希少性が増しているアフリカ農村において、資源をめぐる対立の事例分析および、資源利用の包括的把握を合わせることによって住民の主体的かつ持続的な放牧地管理システムの指針を明らかにすることである。

3. 研究の方法

東アフリカ・タンザニアのボジ高原において、共有資源をめぐる紛争の事例収集をおこない、事例分析を通してローカルな合意形成の要件抽出をおこなうとともに、合意形成の状況と放牧地の現状との関係性を評価した。また限られた資源のもとで牛を維持するための人々の創意工夫について事例を収集した。これらのデータと合意形成に関する理論的研究をふまえ、合意形成と資源利用の関係性について考察し、タンザニア農村における持続的な資源利用を支援する上での方針を検討した。

4. 研究成果

本研究では、アフリカ農村における資源をめぐる対立の事例分析や住民の資源利用の総合的に分析し、以下の4点について知見を得た。

① 和解の形成プロセス

ボジ高原では湿地をめぐる多くの対立はすでに和解にいたっていた。人びとが対立を激化させることなく合意できたのは、第一には個人間の利害対立を地域社会の問題に切り替えるしくみが存在していたことがある。ボジ高原でみられた争いの特徴として個人の利害衝突が次第に地域社会の問題として扱われるようになり、そこに多くの人びとを巻き込みながら資源利用に関する新たなルールを生み出していった点が共通している。このルールがその後の安定的な土地利用を支えることにもなった。個人の対立の調停を地域社会の課題解決へと転換するスイッチの役割を果たしていたのは村長など地方行政組織の末端部のリーダーであった。

合意形成の第二のポイントは住民の生存基盤を最優先するという姿勢が共有されていたことがあった。それは余剰の資源、ここでは放牧地以外の湿地を分配する際にすべての村びとに均等に分配するのではなく土地が不足している世帯にだけ分配することで、村の生活水準を底上げしようとする態度から見て取ることができた。

② 牧畜システムの歴史的変容

牛の頭数と飼養システムの変化を調査したところ、ボジ高原では人口圧に伴って、この数十年のあいだに牛のハードサイズが大幅に縮小していたことが明らかになった。ハードサイズの縮小には富の象徴であった牛の役割が衰退し、牛の婚資としての意義が形骸化していたことが影響していたが、一

表1. 1960年代および1970年代と2007年の牛群の大きさ

1世帯あたりの頭数	1960年代および1970年代		2007年	
	世帯数	%	世帯数	%
1-4	2	15	22	65
5-9	3	23	9	26
10-14	2	15	2	6
15-19	4	31	1	3
20-	2	15	0	0
<10	5	39	31	91
≥10	8	61	3	9
Total	13	100	34	100

方で家畜商の媒介により外部地域に繁殖を依存できる体制が整えられたことも大きかった。つまり、市場に牛の再生産をゆだねることで、域内での繁殖のための子牛やメス牛を積極的に維

持する必要がなくなり、牛耕に必要な最低限の頭数のオス牛を飼うことができるようになった。ハードサイズの縮小により放牧圧は抑えられ、土地紛争の発生を回避することにもなった。これより合意形成の要件を抽出するためには資源利用の歴史的変容を考慮に入れることが重要であること、外部地域とのモノや人の流れが土地紛争を回避する手段となるうることが明らかになった。

③ 牛の位置づけと飼料確保の関係性

この地域では在来牛は牛耕のための労働力と捉えられており、直接的に現金を生み出すものではない。したがって、人々はできるだけお金のかからない方法で在来牛を飼養する必要がある。近年、放牧地として重要だった湿地が農地化され、放牧のみでは不十分な状態が続いているが飼料作物を栽培するほどのコストや時間をかけるわけにはいかず、トウモロコシのふすまなどを集めてきて放牧を終えた牛に与えることで飼料を補っていた。飼料獲得に最低限のコストをかけることで深刻な状態を回避して「なんとかやっつけていける」という状態を作りだしていた。また、本来であればある地区の世帯の牛は当該地区の放牧地で飼うことが暗黙のルールになっているが、ある地域では放牧地がほとんど農地化してしまい、このことをめぐって住民がもめているが未だ解決に至っていない。この地域の牛は当該地区の放牧地では十分な飼料を得ることができないが、隣の地区が放牧地利用を許容することにより、土地問題が激化せずに済んでいた。このように牛が労働力として位置づけられ現金獲得源ではないことから、食物残渣の利用や周辺の余裕のある地域の協力等により最小のコストで飼料を獲得するのが妥当であり、飼料用草本の栽培など資源管理に時間と土地を割くような手段は不適であることがわかる。

④ 強い非合意が存在しない状況としての「合意」

資源をめぐる対立が生じたとき、地域住民の会合が開かれ、資源利用に関する合意が形成される場合もあるが、度重なる話し合いにもかかわらず、対面的な合意には至らない事例もある。

ある地区では、放牧地をめぐる争いは解決していないと人びとが語る一方で、暴動が発生するわけでもなく、深刻な飼料不足にも至っていないという矛盾が浮き彫りになった。それは上記の③で明らかにしたように、バイオマス残渣の収集や近隣地区の許容など最小限の努力で牛をなんとか食べさせるよう対処したことと関係しているが、最も重要な点は、ローカルな合意として、話し合いの場において意見が一致する「合意」だけではなく、日常において「強い非合意が存在しない状況としての「合意」がありうるということ（斎藤、2017）、後者の「合意」には人びとと資源利用に関する最小努力と創意工夫が関係していることである。

また住民間で話し合いがもたれ合意形成に至った事例であっても、それが半ば強引な合意であり、人々のなかに不満が残っていたり、心から納得できておらず我慢している人がいる場合がある。これらも強い非合意が存在しない状況としての「合意」に近いといえる。タンザニアの農耕民の資源争いが激化しないのは、こうした非合意が存在しない状況としての「合意」を維持するための人々の断続的な創意工夫がみられるからだと考えられ、ここから紛争回避における知恵を得ることができるのではないだろうか。

本研究では当初、資源の主体的な管理のために農民グループの結成による放牧地管理システムの構築も検討していたが、調査の結果をふまえ、むしろ、現在の状況では在来牛に関して高いコストをかける方法は適切ではなく、バイオマス残渣をうまく活用して低コストで飼料を得る方法を検討していく必要があるとの結論に至った。

【参考文献】

コラム「「合意」の二つの意味合い」 斎藤純一 合意形成研究会、2017年。

http://www.tokeikyuu.or.jp/gouji/doc/column/column-saito_1704.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 1 件）

- ① Yamamoto, K. Renewing herds through livestock trades: changes in cattle keeping under population pressure in the Mbozi Plateau, Tanzania. African Study Monographs, 38(1):51-62. 2017. (査読有)
<https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/218896>

〔学会発表〕（計 3 件）

- ① 山本佳奈、季節湿地の利用を人々はいかなる手段で決めるのか 日本アフリカ学会第52回学術大会、2015年。
- ② 山本佳奈、人口圧と農牧複合：タンザニア・ボジ高原における牛群の世代更新と家畜商の関わり、日本アフリカ学会第54回学術大会、2017年。

- ③ 山本佳奈、人口圧と農牧複合：東アフリカ・タンザニア・ボジ高原における牛群の世代更新と家畜商の関わり、釧路工業高等専門学校第7回若手理・工学セミナー、2017年.

〔図書〕(計 1 件)

- ① 山本佳奈、「農牧複合と土地争い—社会と技術の両アプローチを实践した対立の克服」、重田眞義・伊谷樹一編『争わないための生業実践—生態資源と人びとの関わり—』、京都大学学術出版会、pp. 121 - 149、2016年.

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号 (8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属さ